

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132021	東京都	立川市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務	○	学校用務員は新規採用を中止(終了)しており、不足は嘱託職員による。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託有
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施済	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○		○		○	○		○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										
BPRの手法を用いた業務分析										
取組状況		→	業務改革効果							

【参考】		類似団体	
実施率	委託率		
71.0%	9.7%		
全国(市区町村分)			
実施率	委託率		
35.7%	3.5%		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	0	0.0%	市民サービスの向上、維持管理にかかる経費を踏まえ、今後のあり方を検討する。	0		60.8%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		80.4%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者、管理代行制度の導入も検討したが、サービス費、コスト面の観点から現在は、一部業務の委託を実施している。	0		30.8%	16.5%
駐車場	3	3	100.0%		0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		26.3%	23.3%
図書館	9	8	88.9%	指定管理者を導入していない中央図書館については、今後管理運営のあり方の検討を進める。	1	指定管理者を導入していない中央図書館については、今後管理運営のあり方の検討を進める。	26.0%	21.2%
博物館 (博物館、自然科学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	指定管理者の導入も検討したが、コスト面や、歴史や文化の保存、市民文化の向上という観点から、直営での運営が適切と考えている。	2	指定管理者の導入も検討したが、コスト面や、歴史や文化の保存、市民文化の向上という観点から、直営での運営が適切と考えている。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	17	11	64.7%	学習館(公民館)6館は直営。学習館は地域学習館運営協議会を組織し、地域学習館の市民と行政との協働による運営を進めている。(立川市地域学習館運営協議会設置要綱に基づき)	6	学習等供用施設11館は、指定管理導入済み。学習館(公民館)6館は直営。学習館は、地域学習館運営協議会を組織し、地域学習館の市民と行政との協働による運営を進めている。(立川市地域学習館運営協議会設置要綱に基づき)	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	指定管理者制度導入を検討したが費用対効果が見込まれないため、引き続き市による運営とする。	4	指定管理者制度導入を検討したが費用対効果が見込まれないため、引き続き市による運営とする。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学習館等	47	14	29.8%	13ヶ所の学習館等では運営を民間に委託している。その他20ヶ所の学習館等については、今後の検討課題。	20	13ヶ所の学習館等では運営を民間に委託している。その他20ヶ所の学習館等については、今後の検討課題。	39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド		
19.4%	80.6%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合				
96.8%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体